

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	悪くなっている	<p>景気基調は停滞した状態が続いている。消費・投資等の動きからは、良くなっているとも悪くなっているとも判断しがたい状態が続いている。とくに地方経済の停滞感は強く、非製造業・中小企業の設備投資は弱含みのままで力強さに欠ける。ただし、原油価格の低下は数少ない明るい材料のひとつであり、この傾向が続けば、交易条件の改善を通じた実質所得の増加が期待できる。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>医療福祉、農業、土地利用、雇用制度等の改革を強力に進めてほしい。改革メニューは出揃っている。あとは実行あるのみではないか。ご指摘の課題について一言つけ加えれば、公的サービスの産業化やPPP/PFIの活用之際には、官業による民業圧迫が生じないようにすること、また公的部門による民間部門の競争排除が起らないようにすることといった「公正競争の確保」という視点も重要ではないか。公的サービスの直面する多様な社会的課題を効果的に解決するためには、優れたイノベーションをもたらす民間事業者の活発な参入が必要であるとの認識は正しいと思うが、そのような政策が効果を発揮するためには、官業と民業の並存する市場における適切な競争ルールが明確である必要がある。例えば、官民ファンドによる事業再生支援は、その効果がきちんと評価されるべきであるし、地方創生事業においても、補助事業が非効率企業への過剰支援とならないような歯止めが必要となるのではないか。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>公取委が平成26年12月に公表した「競争政策と公的再生支援の在り方に関する研究会」中間とりまとめは、上記に類する課題のもとでの適切な競争ルールの在り方について貴重な提言を行っている。  <a href="http://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/h26/dec/141219_1.html">http://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/h26/dec/141219_1.html</a></p>